

令和元年度

三 沢 市

公営企業会計決算審査意見書
経営健全化審査意見書

三 沢 市 水 道 事 業 会 計

三 沢 市 立 三 沢 病 院 事 業 会 計

三 沢 市 監 査 委 員

三 監 発 第 45 号
令 和 2 年 8 月 20 日

三沢市長 小檜山 吉紀 様

三沢市監査委員 中野渡 進
三沢市監査委員 馬 場 騎 一

令和元年度三沢市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された、
令和元年度三沢市水道事業会計及び三沢市立三沢病院事業会計
の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

水道事業会計

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審査の結果及び意見	1
第5	審 査 の 内 容	3
1	事 業 の 概 況	3
2	決 算 の 状 況	5
3	経 営 の 実 績	8
4	財 政 状 況	11
5	経 営 分 析	12
6	財 務 分 析	13
別 表		
別表1	比 較 損 益 計 算 書	14
別表2	比 較 貸 借 対 照 表	15
別表3	経 営 分 析 表	17
別表4	財 務 分 析 表	18

病 院 事 業 会 計

第1	審 査 の 対 象	19
第2	審 査 の 期 間	19
第3	審 査 の 方 法	19
第4	審査の結果及び意見	19
第5	審 査 の 内 容	21
1	事 業 の 概 況	21
2	決 算 の 状 況	23
3	経 営 の 実 績	25
4	財 政 状 況	27
5	経 営 分 析	28
6	財 務 分 析	29
別 表		
別表1	比 較 損 益 計 算 書	30
別表2	比 較 貸 借 対 照 表	31
別表3	経 営 分 析 表	33
別表4	財 務 分 析 表	34
	令和元年度経営健全化審査意見書	35

水道事業会計

第1 審査の対象

令和元年度 三沢市水道事業会計

第2 審査の期間

令和2年6月1日から令和2年7月31日まで

第3 審査の方法

令和元年度三沢市水道事業会計の決算審査に当たっては、三沢市監査基準に基づき

1. 決算書類及び決算附属書類が関係法令等に基づいて作成されているか。
2. 決算書類の計数は正確であるか。
3. 事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
4. 事業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営しているか。

等に重点をおき、関係者の説明を聴取し、併せて既の実施した例月出納検査の結果を参考にして審査を実施した。

第4 審査の結果及び意見

審査の結果、決算書類及び決算附属書類は関係法令等に基づいて作成され、その計数は正確であり、当年度の事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

当年度の水道事業の営業及び営業外の収支を合わせた経常収支は107,559,018円の利益となっている。ちなみに経常利益は前年度に比較して34,266,833円増加している。

また、特別利益は7,216,841円で、特別損失は119,139円である。

当年度における総収支は事業収益776,063,441円、事業費用661,406,721円で差し引き114,656,720円の純利益を生じている。

これに、その他未処分利益剰余金変動額93,387,396円を加えた当年度未処分利益剰余金は208,044,116円となり、これに当年度末減債積立金58,171,865円を加えた当年度末利益剰余金は266,215,981円である。

なお、当年度未処分利益剰余金208,044,116円は、剰余金処分計算書によると114,656,720円を減債積立金の積み立てとし、93,387,396円を使用した積立金の資本金に組入れ、繰越利益剰余金は0円とした。

水道事業においては、昨年10月の消費税改定に合わせて料金改定を実施したところであり、当年度はその影響もあって利益率も上がり、事業収益も順調に確保したところである。

当然、資金不足も生じておらず、経営面においてはおおむね良好であると判断する。

しかしながら、今後の人口減少や節水機器の普及などによる水需要の減少は予測されているところであり、老朽施設も多く抱えていることから、災害への対応も考慮しながら更新についても取り組んでいく必要があり、経営健全化を保持していくことは簡単なことではない。

策定済みの「三沢市水道事業経営戦略」では問題点として掲げられているこれら懸念材料に対し、計画的な施設改修による設備のスリム化や合理化対策を着実に実行し、徹底した事務作業の効率化を進め、安全で良質な水道水の安定供給が継続される経営に努めていきたい。

第5 審査の内容

1 事業の概況

(1) 施設の状況

当施設の年間配水量は4,737,862立方メートルで、一日最大配水量は15,456立方メートルである。また、一日平均配水量は12,944立方メートル、一人一日最大給水量は396リットルで、一人一日平均給水量は332リットルである。

(2) 職員の状況

当年度末における職員数は14人で、前年度と同じである。

(3) 給水量及び供給料金等の状況

(ア) 当年度末の有収水量(料金対象使用水量)は3,875,571立方メートルである。

また、有収率は81.8%で、前年度と同じである。

(イ) 当年度末の給水件数は19,254件で、前年度より318件増加している。

また、給水人口は39,045人で、前年度より538人減少している。

(ウ) 当年度末の供給単価は156円7銭で、給水原価137円95銭を18円12銭上回っている。

また、供給単価は前年度より10円27銭上回り、給水原価は前年度より1円33銭上回っている。

事業実績対前年度比較調

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	平成29年度 C	増 減 A-B	増減率(%)
給 水 件 数 (件)	19,254	18,936	18,980	318	1.7
給 水 人 口 (人)	39,045	39,583	39,747	▲ 538	▲ 1.4
年 間 配 水 量 (m ³)	4,737,862	4,702,670	4,737,569	35,192	0.7
有 収 水 量 (m ³)	3,875,571	3,846,784	3,880,069	28,787	0.7
有 収 率 (%)	81.8	81.8	81.9	0.0	—
給 水 料 金 (円)	604,860,727	560,848,328	563,869,170	44,012,399	7.8
一 件 当 た り 平 均 給 水 量 (m ³)	201.3	203.1	204.4	▲ 1.8	▲ 0.9
一 件 当 た り 平 均 水 道 料 金 (円)	31,414.81	29,618.10	29,708.60	1,796.71	6.1
供 給 単 価 イ (円)	156.07	145.80	145.32	10.27	7.0
給 水 原 価 ロ (円)	137.95	136.62	139.31	1.33	1.0
差 (イ-ロ) 引 (円)	18.12	9.18	6.01	8.94	97.4

(4) 建設改良の状況

当年度における建設改良費は、総額1,049,701,136円で、内訳は、(仮称)南部配水場築造工事に伴う場外配管布設工事等の施設整備事業費840,096,324円、市道70号線配水管布設替工事等の配水施設改良費207,258,372円、量水器購入等の営業設備費2,346,440円である。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

区 分	予算額 A 円	元年度決算額 B 円	30年度決算額 C 円	増減額 B-C 円	増減率 %	予算額に 対する決 算額比率 B/A %
事業収益	809,570,000	843,272,430	774,759,276	68,513,154	8.8	104.2
営業収益	647,218,000	678,834,740	625,652,828	53,181,912	8.5	104.9
営業外収益	155,126,000	157,220,838	143,161,282	14,059,556	9.8	101.4
特別利益	7,226,000	7,216,852	5,945,166	1,271,686	21.4	99.9
事業費用	712,024,000	682,891,349	671,338,870	11,552,479	1.7	95.9
営業費用	672,195,000	645,712,160	629,053,070	16,659,090	2.6	96.1
営業外費用	39,359,000	37,060,050	42,146,777	▲ 5,086,727	▲ 12.1	94.2
特別損失	470,000	119,139	139,023	▲ 19,884	▲ 14.3	25.3
差 引	97,546,000	160,381,081	103,420,406	56,960,675	55.1	—

(注)消費税及び地方消費税込み

当年度の水道事業収益は843,272,430円で、予算額809,570,000円に対して33,702,430円の収入増となり、収入率は104.2%となっている。

この収入増は予算額に比べ、特別利益で9,148円の減となったが、営業収益で31,616,740円、営業外収益で2,094,838円の増となったことによるものである。

水道事業収益の内訳は、営業収益678,834,740円、営業外収益157,220,838円、特別利益7,216,852円となっている。また、水道事業収益は前年度に比較して68,513,154円(8.8%)増加している。

この増加は、営業収益で53,181,912円、営業外収益で14,059,556円、特別利益で1,271,686円の増となったことによるものである。

一方、当年度の水道事業費用は682,891,349円で、予算額712,024,000円に対して29,132,651円の不用額となり、執行率は95.9%となっている。

この不用額は、営業費用で26,482,840円、営業外費用で2,298,950円、特別損失で350,861円の支出減となったことによるものである。

水道事業費用の内訳は、営業費用645,712,160円、営業外費用37,060,050円、特別損失119,139円となっている。また、水道事業費用は前年度に比較して11,552,479円(1.7%)増加している。

この増加は、営業外費用で5,086,727円、特別損失で19,884円の減となったが、営業費用で16,659,090円の増となったことによるものである。

当年度の収益的収支は160,381,081円の純利益となっている。

(2) 資本的収入及び支出

区 分	予算額 A 円	元年度決算額 B 円	30年度決算額 C 円	増 減 額 B-C 円	増減率 %	予算額に 対する決 算額比率 B/A %
資本的収入	823,056,000	810,661,099	483,552,624	327,108,475	67.6	98.5
企業債	365,500,000	353,900,000	184,700,000	169,200,000	91.6	96.8
補助金	457,456,000	456,345,000	267,727,000	188,618,000	70.5	99.8
負担金	100,000	416,099	31,125,624	▲ 30,709,525	▲ 98.7	416.1
資本的支出	1,235,975,522	1,143,088,532	718,311,584	424,776,948	59.1	92.5
建設改良費	1,142,587,522	1,049,701,136	635,475,998	414,225,138	65.2	91.9
企業債償還金	93,388,000	93,387,396	82,835,586	10,551,810	12.7	100.0
差 引	▲ 412,919,522	▲ 332,427,433	▲ 234,758,960	▲ 97,668,473	41.6	—

(注) 消費税及び地方消費税込み

当年度の資本的収入は810,661,099円で、予算額823,056,000円に対して12,394,901円の収入減となり、収入率は98.5%となっている。この収入減は、負担金で316,099円の増となったが、企業債で11,600,000円、補助金で1,111,000円の減となったことによるものである。資本的収入の内訳は、企業債353,900,000円、補助金456,345,000円、負担金416,099円となっている。

また、当年度の資本的収入は前年度に比較して327,108,475円(67.6%)増加している。この増加は、負担金で30,709,525円の減となったが、企業債で169,200,000円、補助金で188,618,000円の増となったことによるものである。

一方、当年度の資本的支出は1,143,088,532円で、予算額1,235,975,522円に対して92,886,990円の残額となり執行率は92.5%で、このうち翌年度繰越額82,610,198円を差し引いた10,276,792円が不用額となっている。この不用額は、建設改良費で10,276,188円、企業債償還金で604円の支出減となったことによるものである。資本的支出の内訳は、建設改良費1,049,701,136円、企業債償還金93,387,396円となっている。

また、当年度の資本的支出は前年度に比較して424,776,948円(59.1%)増加している。この増加は、建設改良費で414,225,138円、企業債償還金で10,551,810円増加したことによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額332,427,433円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44,936,755円、減債積立金93,387,396円及び損益勘定留保資金194,103,282円で補てんしている。

3 経営の実績

(1) 損益計算書

区 分	元年度決算額 A 円	30年度決算額 B 円	増減額 A-B 円	増減率 %
事業収益	776,063,441	727,495,880	48,567,561	6.7
営業収益	624,037,374	580,135,746	43,901,628	7.6
営業外収益	144,809,226	141,417,001	3,392,225	2.4
特別利益	7,216,841	5,943,133	1,273,708	21.4
事業費用	661,406,721	648,399,585	13,007,136	2.0
営業費用	623,767,044	609,874,699	13,892,345	2.3
営業外費用	37,520,538	38,385,863	▲ 865,325	▲ 2.3
特別損失	119,139	139,023	▲ 19,884	▲ 14.3
営業収支	270,330	▲ 29,738,953	30,009,283	▲ 100.9
経常収支	107,559,018	73,292,185	34,266,833	46.8
総収支	114,656,720	79,096,295	35,560,425	45.0
前年度繰越利益 剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益 剰余金変動額	93,387,396	82,835,586	10,551,810	12.7
当年度未処分 利益剰余金	208,044,116	161,931,881	46,112,235	28.5

(注) 消費税及び地方消費税抜き

(ア) 営業収益は624,037,374円で、前年度に比較して43,901,628円(7.6%)増加している。この増加は、主として給水収益の増によるものである。

(イ) 営業外収益は144,809,226円で、前年度に比較して3,392,225円(2.4%)増加している。この増加は、主として長期前受金戻入の増によるものである。

(ウ) 営業費用は623,767,044円で、前年度に比較して13,892,345円(2.3%)増加している。この増加は、主として減価償却費の増によるものである。

(エ) 営業外費用は37,520,538円で、前年度に比較して865,325円(2.3%)減少している。この減少は、支払利息及び企業債取扱諸費が減となったことによるものである。

(オ) 特別利益は7,216,841円で、前年度に比較して1,273,708円(21.4%)増加している。この増加は、退職給付引当金戻入が増となったことによるものである。

(カ) 特別損失は119,139円で、前年度に比較して19,884円(14.3%)減少している。この減少は、過年度損益修正損が減となったことによるものである。

(キ) 営業収益から営業費用を差し引いた営業収支は270,330円の利益となっており、前年度に比較して30,009,283円(100.9%)損失が減少している。

(ク) 営業収益及び営業外収益から営業費用及び営業外費用を差し引いた経常収支は107,559,018円の利益となっており、前年度に比較して34,266,833円(46.8%)増加している。

(ケ) 事業収益から事業費用を差し引いた総収支は114,656,720円の純利益となっており、前年度に比較して35,560,425円(45.0%)増加している。

(2) 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

(ア) 利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は208,044,116円で、これは当年度純利益114,656,720円、減債積立金からの繰入れ93,387,396円を加えたものである。

また、前年度未処分利益剰余金161,931,881円は、減債積立金へ積立として79,096,295円、使用した積立金の資本金への組入れとして82,835,586円を処分し、繰越利益剰余金を0円としている。

この当年度未処分利益剰余金208,044,116円に、減債積立金58,171,865円を加えた当年度末利益剰余金は266,215,981円となっている。

(イ) 資本剰余金

当年度末資本剰余金は267,844,121円で、前年度と同額となっている。

(ウ) 剰余金処分

当年度未処分利益剰余金208,044,116円は、剰余金処分計算書によると、減債積立金に114,656,720円積み立て、使用した積立金の資本金に93,387,396円を組入れ処分し、繰越利益剰余金は0円として処理されている。

4 財 政 状 況

(1) 貸借対照表

当年度における資産合計及び負債資本合計は、それぞれ11,095,972,214円で、前年度に比較して488,513,158円(4.6%)増加している。

(ア) 資 産

当年度末における資産合計は、11,095,972,214円で、前年度に比較して488,513,158円(4.6%)増加している。

この増加は、主として流動資産のうち現金預金で464,007,511円(59.0%)、固定資産のうち機械及び装置で52,590,572円(4.5%)、建物で13,205,244円(2.5%)の減となったが、固定資産のうち建設仮勘定で808,808,420円(173.1%)、流動資産のうち未収金で223,951,675円(108.4%)の増となったことによるものである。

(イ) 負 債

当年度末における負債合計は7,173,493,114円で、前年度に比較して373,856,438円(5.5%)増加している。

この増加は、主として流動負債の未払金で218,205,290円(76.8%)、繰延収益の長期前受金収益化累計額で118,696,666円(3.1%)、固定負債の引当金で7,216,701円(11.4%)の減となったが、繰延収益の長期前受金で455,086,545円(5.8%)、固定負債の企業債で256,013,362円(11.5%)の増となったことによるものである。

(ウ) 資 本

当年度末における資本合計は3,922,479,100円で、前年度に比較して114,656,720円(3.0%)増加している。

この増加は、資本金で82,835,586円(2.5%)、利益剰余金で31,821,134円(13.6%)の増となったことによるものである。

(2) 資金収支

当年度の受入資金総額2,564,585,656円に対し、支払資金2,241,523,894円で、資金残高は323,061,762円であり、普通預金として保管されている。

5 経営分析

(ア) 負荷率は83.7%で、前年度に比較して4.6ポイント下回っている。

項目	元年度	30年度	29年度
負荷率	83.7%	88.3%	86.1%

(イ) 施設利用率は77.0%で、前年度に比較して0.4ポイント上回っている。

項目	元年度	30年度	29年度
施設利用率	77.0%	76.6%	77.2%

(ウ) 最大稼働率は91.9%で、前年度に比較して5.1ポイント上回っている。

項目	元年度	30年度	29年度
最大稼働率	91.9%	86.8%	89.6%

(エ) 有収率は81.8%で、前年度と同じである。

項目	元年度	30年度	29年度
有収率	81.8%	81.8%	81.9%

(オ) 供給単価は156円07銭で、前年度に比較して10円27銭の増となっている。

項目	元年度	30年度	29年度
供給単価	156円07銭	145円80銭	145円32銭

(カ) 給水原価は137円95銭で、前年度に比較して1円33銭の増となっている。

項目	元年度	30年度	29年度
給水原価	137円95銭	136円62銭	139円31銭

(キ) 職員1人当たりの給水人口は3,550人で、前年度に比較して48人の減となっている。

項目	元年度	30年度	29年度
職員1人当たり給水人口	3,550人	3,598人	3,613人

(ク) 職員1人当たりの営業収益は56,731千円で、前年度に比較して3,991千円の増となっている。

項目	元年度	30年度	29年度
職員1人当たり営業収益	56,731千円	52,740千円	52,969千円

(ケ) 職員給与費対料金収入比率は13.4%で、前年度に比較して0.2ポイント下回っている。

項目	元年度	30年度	29年度
職員給与費対料金収入比率	13.4%	13.6%	13.1%

6 財 務 分 析

(ア) 自己資本構成比率は75.1%で、前年度に比較して0.7ポイント上回っている。

項 目	元 年 度	30 年 度	29 年 度
自己資本構成比率	75.1%	74.4%	75.8%

(イ) 流動比率は365.3%で、前年度に比較して126.3ポイント上回っている。

項 目	元 年 度	30 年 度	29 年 度
流 動 比 率	365.3%	239.0%	359.2%

(ウ) 総収支比率は117.3%で、前年度に比較して5.1ポイント上回っている。

項 目	元 年 度	30 年 度	29 年 度
総 収 支 比 率	117.3%	112.2%	111.4%

(エ) 営業収支比率は99.9%で、前年度に比較して4.9ポイント上回っている。

項 目	元 年 度	30 年 度	29 年 度
営 業 収 支 比 率	99.9%	95.0%	87.9%

別 表 （ 水 道 事 業 会 計 ）

別 表 1 比較損益計算書

別 表 2 比較貸借対照表

別 表 3 経営分析表

別 表 4 財務分析表

別表 1

比較損益計算書

科 目	令和元年度		平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (C)	構成 比率	(A) - (B)	(B) - (C)
	円	%	円	%	円	%	円	円
営業収益	624,037,374	80.4	580,135,746	79.8	582,653,872	74.4	43,901,628	▲ 2,518,126
(1)給水収益	604,860,727	77.9	560,848,328	77.1	563,869,170	72.0	44,012,399	▲ 3,020,842
(2)受託工事収益	6,056,282	0.8	5,722,223	0.8	5,722,223	0.7	334,059	0
(3)その他営業収益	13,120,365	1.7	13,565,195	1.9	13,062,479	1.7	▲ 444,830	502,716
営業外収益	144,809,226	18.7	141,417,001	19.4	179,573,822	23.0	3,392,225	▲ 38,156,821
(1)水道加入金	17,720,000	2.3	18,260,000	2.5	17,470,000	2.2	▲ 540,000	790,000
(2)雑収益	5,818,006	0.8	5,914,768	0.8	6,716,552	0.9	▲ 96,762	▲ 801,784
(3)長期前受金戻入	121,271,220	15.6	117,242,233	16.1	155,387,270	19.9	4,028,987	▲ 38,145,037
特別利益	7,216,841	0.9	5,943,133	0.8	19,960,167	2.6	1,273,708	▲ 14,017,034
(1)過年度損益修正益	140	0.0	25,396	0.0	0	0.0	▲ 25,256	25,396
(2)退職給付引当金戻入	7,216,701	0.9	5,917,737	0.8	19,960,167	2.6	1,298,964	▲ 14,042,430
(事業収益計)	776,063,441	100.0	727,495,880	100.0	782,187,861	100.0	48,567,561	▲ 54,691,981
営業費用	623,767,044	94.3	609,874,699	94.0	661,881,413	94.2	13,892,345	▲ 52,006,714
(1)原水及び浄水費	131,752,041	19.9	126,017,445	19.4	126,873,610	18.0	5,734,596	▲ 856,165
(2)配水及び給水費	82,500,363	12.5	86,123,079	13.3	70,297,587	10.0	▲ 3,622,716	15,825,492
(3)受託工事費	5,383,300	0.8	5,459,760	0.8	5,460,149	0.8	▲ 76,460	▲ 389
(4)業務費	78,117,966	11.8	74,560,575	11.5	64,748,255	9.2	3,557,391	9,812,320
(5)総係費	47,889,674	7.3	45,761,264	7.1	67,090,618	9.6	2,128,410	▲ 21,329,354
(6)委員会費	846,958	0.1	948,907	0.1	856,349	0.1	▲ 101,949	92,558
(7)減価償却費	274,071,341	41.4	269,650,492	41.6	325,429,692	46.3	4,420,849	▲ 55,779,200
(8)資産減耗費	3,205,401	0.5	1,353,177	0.2	1,125,153	0.2	1,852,224	228,024
営業外費用	37,520,538	5.7	38,385,863	6.0	39,507,179	5.7	▲ 865,325	▲ 1,121,316
(1)支払利息及び企業債 取扱諸費	37,057,546	5.6	37,944,518	5.9	39,162,551	5.6	▲ 886,972	▲ 1,218,033
(2)雑支出	462,992	0.1	441,345	0.1	344,628	0.1	21,647	96,717
特別損失	119,139	0.0	139,023	0.0	464,545	0.1	▲ 19,884	▲ 325,522
(1)過年度損益修正損	119,139	0.0	139,023	0.0	464,545	0.1	▲ 19,884	▲ 325,522
(事業費用計)	661,406,721	100.0	648,399,585	100.0	701,853,137	100.0	13,007,136	▲ 53,453,552
営業収支	270,330	—	▲ 29,738,953	—	▲ 79,227,541	—	30,009,283	49,488,588
経常収支	107,559,018	—	73,292,185	—	60,839,102	—	34,266,833	12,453,083
総収支	114,656,720	—	79,096,295	—	80,334,724	—	35,560,425	▲ 1,238,429
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—	0	0
その他未処分利益 剰余金変動額	93,387,396	—	82,835,586	—	69,285,736	—	10,551,810	13,549,850
当年度未処分 利益剰余金	208,044,116	—	161,931,881	—	149,620,460	—	46,112,235	12,311,421

(注) 構成比率は小数点以下第2位を四捨五入し、計と符合させるため微調整している。

別表 2

比較貸借対照表

科 目	令和元年度		平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (C)	構成 比率	(A) - (B)	(B) - (C)
	円	%	円	%	円	%	円	円
固定資産	10,329,425,456	93.1	9,600,754,807	90.6	9,257,268,806	91.9	728,670,649	343,486,001
(1)有形固定資産	10,328,311,456	93.1	9,599,640,807	90.6	9,256,154,806	91.9	728,670,649	343,486,001
土地	404,383,022	3.7	404,383,022	3.8	404,383,022	4.0	0	0
建物	513,187,414	4.6	526,392,658	5.0	539,597,902	5.4	▲ 13,205,244	▲ 13,205,244
構築物	6,988,057,520	63.0	6,999,418,976	66.0	6,987,520,904	69.4	▲ 11,361,456	11,898,072
機械及び装置	1,125,552,402	10.1	1,178,142,974	11.1	1,209,647,248	12.0	▲ 52,590,572	▲ 31,504,274
車両及び運搬具	5,518,706	0.1	7,336,952	0.1	10,731,051	0.1	▲ 1,818,246	▲ 3,394,099
工具器具及び備品	15,614,403	0.1	16,776,656	0.2	18,960,380	0.2	▲ 1,162,253	▲ 2,183,724
建設仮勘定	1,275,997,989	11.5	467,189,569	4.4	85,314,299	0.8	808,808,420	381,875,270
(2)無形固定資産	814,000	0.0	814,000	0.0	814,000	0.0	0	0
電話加入権	814,000	0.0	814,000	0.0	814,000	0.0	0	0
(3)投資	300,000	0.0	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0
出資金	300,000	0.0	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0
流動資産	766,546,758	6.9	1,006,704,249	9.4	804,792,617	8.1	▲ 240,157,491	201,911,632
(1)現金預金	323,061,762	2.9	787,069,273	7.4	725,153,536	7.2	▲ 464,007,511	61,915,737
(2)未収金	430,525,054	3.9	206,573,379	1.9	66,110,056	0.7	223,951,675	140,463,323
(3)貸倒引当金	▲ 1,991,962	▲ 0.0	▲ 2,154,517	▲ 0.0	▲ 2,228,281	▲ 0.0	162,555	73,764
(4)貯蔵品	14,951,904	0.1	15,216,114	0.1	15,757,306	0.2	▲ 264,210	▲ 541,192
資産合計	11,095,972,214	100.0	10,607,459,056	100.0	10,062,061,423	100.0	488,513,158	545,397,633

科 目	令和元年度		平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (C)	構成 比率	(A) - (B)	(B) - (C)
	円	%	円	%	円	%	円	円
固定負債	2,547,607,387	23.0	2,298,810,726	21.7	2,213,415,859	22.0	248,796,661	85,394,867
(1) 企業債	2,491,579,811	22.5	2,235,566,449	21.1	2,144,253,845	21.3	256,013,362	91,312,604
建設改良等企業債	2,491,579,811	22.5	2,235,566,449	21.1	2,144,253,845	21.3	256,013,362	91,312,604
(2) 引当金	56,027,576	0.5	63,244,277	0.6	69,162,014	0.7	▲ 7,216,701	▲ 5,917,737
退職給付引当金	56,027,576	0.5	63,244,277	0.6	69,162,014	0.7	▲ 7,216,701	▲ 5,917,737
流動負債	209,831,026	1.9	421,161,128	4.0	224,075,048	2.2	▲ 211,330,102	197,086,080
(1) 企業債	97,886,638	0.9	93,387,396	0.9	82,835,586	0.8	4,499,242	10,551,810
建設改良等企業債	97,886,638	0.9	93,387,396	0.9	82,835,586	0.8	4,499,242	10,551,810
(2) 未払金	66,041,288	0.6	284,246,578	2.7	96,015,807	0.9	▲ 218,205,290	188,230,771
(3) 預り金	39,141,011	0.3	37,081,719	0.3	37,913,396	0.4	2,059,292	▲ 831,677
(4) 前受金	14,640	0.0	16,240	0.0	12,660	0.0	▲ 1,600	3,580
(5) 引当金	6,747,449	0.1	6,429,195	0.1	7,297,599	0.1	318,254	▲ 868,404
賞与引当金	5,626,483	0.1	5,389,575	0.1	6,007,155	0.1	236,908	▲ 617,580
法定福利費引当金	1,120,966	0.0	1,039,620	0.0	1,290,444	0.0	81,346	▲ 250,824
繰延収益	4,416,054,701	39.8	4,079,664,822	38.4	3,895,844,431	38.7	336,389,879	183,820,391
(1) 長期前受金	8,308,580,961	74.9	7,853,494,416	74.0	7,552,431,792	75.0	455,086,545	301,062,624
(2) 長期前受金 収益化累計額	▲ 3,892,526,260	▲ 35.1	▲ 3,773,829,594	▲ 35.6	▲ 3,656,587,361	▲ 36.3	▲ 118,696,666	▲ 117,242,233
負債合計	7,173,493,114	64.7	6,799,636,676	64.1	6,333,335,338	62.9	373,856,438	466,301,338
資本金	3,388,418,998	30.5	3,305,583,412	31.2	3,236,297,676	32.2	82,835,586	69,285,736
(1) 資本金	3,388,418,998	30.5	3,305,583,412	31.2	3,236,297,676	32.2	82,835,586	69,285,736
剰余金	534,060,102	4.8	502,238,968	4.7	492,428,409	4.9	31,821,134	9,810,559
(1) 資本剰余金	267,844,121	2.4	267,844,121	2.5	267,844,121	2.7	0	0
補助金	197,418,334	1.8	197,418,334	1.8	197,418,334	2.0	0	0
工事負担金	18,341,280	0.1	18,341,280	0.2	18,341,280	0.2	0	0
受贈財産評価額	52,084,507	0.5	52,084,507	0.5	52,084,507	0.5	0	0
(2) 利益剰余金	266,215,981	2.4	234,394,847	2.2	224,584,288	2.2	31,821,134	9,810,559
減債積立金	58,171,865	0.5	72,462,966	0.7	74,963,828	0.7	▲ 14,291,101	▲ 2,500,862
当年度未処分 利益剰余金	208,044,116	1.9	161,931,881	1.5	149,620,460	1.5	46,112,235	12,311,421
資本合計	3,922,479,100	35.3	3,807,822,380	35.9	3,728,726,085	37.1	114,656,720	79,096,295
負債資本合計	11,095,972,214	100.0	10,607,459,056	100.0	10,062,061,423	100.0	488,513,158	545,397,633

(注) 構成比率は小数点以下第2位を四捨五入し、計と符号させるため微調整している。

別表 3

経 営 分 析 表

項 目	算 式	令和元年度	平成30年度	平成29年度
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	83.7	88.3	86.1
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	77.0	76.6	77.2
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	91.9	86.8	89.6
固定資産使用効率 (1万円当り m ³) (%)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$	4.6	4.9	5.1
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	81.8	81.8	81.9
供給単価 (円銭) (1 m ³ 当り)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	156.07	145.80	145.32
給水原価 (円銭) (1 m ³ 当り)	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料売却減価+長期前受金戻入)}}{\text{年間総有収水量}}$	137.95	136.62	139.31
職員1人当り 給水人口 (人)	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員}}$	3,550	3,598	3,613
職員1人当り 有収水量 (m ³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	352,325	349,708	352,734
職員1人当り 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	56,731	52,740	52,969
職員給与費対 料金収入比率 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	13.4	13.6	13.1

(地方公営企業決算の状況の資料による)

別表 4

財 務 分 析 表

項 目	算 出 式	令和元年度	平成30年度	平成29年度
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ ※総資本＝負債資本合計	1.0	0.7	0.6
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	117.3	112.2	111.4
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	99.9	95.0	87.9
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	93.1	90.5	92.0
固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	23.0	21.7	22.0
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	75.1	74.4	75.8
流動比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	365.3	239.0	359.2
酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	358.2	235.4	352.1
固定比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	123.9	121.7	121.4
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	94.9	94.3	94.1
企業債構成比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	23.3	22.0	22.1
現金比率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	154.0	186.9	323.6

(注) 総収益 = 事業収益、総費用 = 事業費用

病 院 事 業 会 計

第1 審査の対象

令和元年度 三沢市立三沢病院事業会計

第2 審査の期間

令和2年6月1日から令和2年7月31日まで

第3 審査の方法

令和元年度三沢市立三沢病院事業会計の決算審査に当たっては、三沢市監査基準に基づき

1. 決算書類及び決算附属書類が関係法令等に基づいて作成されているか。
2. 決算書類の計数は正確であるか。
3. 事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
4. 事業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営しているか。

等に重点をおき、関係者の説明を聴取し、併せて既に実施した例月出納検査の結果を参考にして審査を実施した。

第4 審査の結果及び意見

審査の結果、決算書類及び決算附属書類は関係法令等に基づいて作成され、その計数は正確であり、当年度の事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

当年度の総収支は、病院事業収益5,700,469,106円、病院事業費用6,044,864,072円で、差し引き344,394,966円の純損失を生じている。これに前年度までの累積欠損金6,153,853,355円を加えた当年度末累積欠損金は6,498,248,321円で、累積欠損金比率は136.8%で7.3ポイント増加している。

なお、事業状況を前年度と比較すると

1. 延患者数では、入院患者数で2.4%減少し、外来患者数で2.8%増加している。

2. 病院事業収益では、主として医業収益のその他医業収益で11,217,524円(4.7%)、医業外収益の長期前受金戻入で39,475,237円(11.9%)の減となったが、医業収益の入院収益で12,377,444円(0.5%)、特別利益の過年度損益修正益で34,736,755円(皆増)の増となったことにより、全体で32,467,769円(0.6%)の増加となっている。
3. 病院事業費用では、主として医業費用の給与費で24,043,510円(0.9%)、医業外費用の雑支出で21,878,546円(11.4%)の増となったが、医業費用の材料費で37,992,854円(2.7%)、減価償却費で19,966,327円(3.3%)の減となったことにより、全体で38,992,899円(0.6%)の減少となっている。
4. 当年度純損失は344,394,966円で、昨年度に比べ71,460,668円(17.2%)の損失の減少となっている。

以上、当年度の医業収益については、昨年度とほぼ横ばいではあるが、その中身を見ると入院患者数は2.4ポイント減少しているにもかかわらず、入院収益は0.5ポイント増しており、仮に入院患者数を前年度並みに確保できたならば、さらに収益の増加が見込めたところである。

上十三圏域の医師不足が顕著である中、救急医療や小児医療、周産期医療といった不採算な医療のほかに、感染症対応など新たな負担も生じ、さらに厳しさを増す公立病院経営ではあるが、今後も増収に直結する医師確保について注力していただき、「質の高い医療ときめ細やかなサービスを提供し、愛され信頼される病院」を目指し、健全経営になお一層努めていただきたい。

なお、昨年度は7.9%であった資金不足比率が12.9%とさらに悪化している現状について、資金不足比率が10%以上の公営企業は起債に際して、資金不足解消可能計画を策定した上で県知事の許可が必要となるなど、資金調達にも制限が生じることで経営への影響が懸念される。資金不足比率については早急の改善を望むものである。

第5 審査の内容

1 事業の概況

(1) 施設の状況

当年度における診療部門は、診療科目18科、病床数は一般病床220床(内地域包括ケア病床51床)となっている。

(2) 職員の状況

当年度末における職員数は261人で、前年度に比較して4人増加している。内訳としては、医師で2名、看護師で2名の増となっている。

(3) 施設の利用状況

当年度診療実績は、延患者数162,393人で、前年度に比較して1,284人(0.8%)増加している。

これを入院・外来別にみると、入院で1,472人(2.4%)の減、外来で2,756人(2.8%)の増となっている。

この内訳は、入院では、小児科で266人、泌尿器科で220人、歯科口腔外科で72人の増となったが、内科で1,392人、整形外科で319人、外科で311人、産婦人科で8人の減となっている。また、外来では、放射線科で359人、内科で45人、眼科で36人、脳神経外科で21人、形成外科で13人の減となったが、整形外科で983人、小児科で707人、泌尿器科で567人、産婦人科で430人、皮膚科で305人、歯科口腔外科で227人、外科で6人、耳鼻咽喉科で5人の増となっている。

利用患者状況調

年度	入 院					外 来			合 計	
	延患者数	指数	1日平均患者数	病床数(一般)	病床利用率	延患者数	指数	1日平均患者数	延患者数	指数
27	人 66,029	100.0	人 180	床 220	% 82.0	人 99,349	100.0	人 409	人 165,378	100.0
28	64,428	97.6	177	220	80.2	95,830	96.5	394	160,258	96.9
29	65,519	99.2	180	220	81.6	96,938	97.6	397	162,457	98.2
30	62,486	94.6	171	220	77.8	98,623	99.3	404	161,109	97.4
元	61,014	92.4	167	220	75.8	101,379	102.0	419	162,393	98.2

(注) 1. 指数は平成27年度を100とした。

2. 1日平均患者数は、小数点以下を四捨五入している。

$$\text{※ 一般病床利用率} = \frac{\text{入院患者数}}{\text{一般病床数} \times \text{年間日数}} \times 100$$

科別入院・外来患者数の状況

(単位：人・床・%)

区分	入院					外来				
	元年度	30年度	増減	増減率	1日平均	元年度	30年度	増減	増減率	1日平均
内科	34,537	35,929	▲ 1,392	▲ 3.9	94	36,250	36,295	▲ 45	▲ 0.1	150
小児科	1,774	1,508	266	17.6	5	13,714	13,007	707	5.4	57
外科	8,363	8,674	▲ 311	▲ 3.6	23	4,815	4,809	6	0.1	20
整形外科	6,668	6,987	▲ 319	▲ 4.6	18	8,590	7,607	983	12.9	36
産婦人科	5,107	5,115	▲ 8	▲ 0.2	14	8,589	8,159	430	5.3	35
泌尿器科	4,243	4,023	220	5.5	12	10,222	9,655	567	5.9	42
皮膚科	-	-	-	-	-	6,283	5,978	305	5.1	26
眼科	-	-	-	-	-	2,377	2,413	▲ 36	▲ 1.5	10
耳鼻咽喉科	-	-	-	-	-	1,053	1,048	5	0.5	4
脳神経外科	-	-	-	-	-	401	422	▲ 21	▲ 5.0	2
放射線科	-	-	-	-	-	3,418	3,777	▲ 359	▲ 9.5	14
形成外科	-	-	-	-	-	1,493	1,506	▲ 13	▲ 0.9	6
歯科口腔外科	322	250	72	28.8	1	4,174	3,947	227	5.8	17
計	61,014	62,486	▲ 1,472	▲ 2.4	167	101,379	98,623	2,756	2.8	419

(注) 1. 稼働日数:入院は元年度366日、30年度365日

外来は元年度242日、30年度244日

2. 1日平均患者数は、小数点以下を四捨五入し、計と符合させるため微調整している。

(4) 建設改良の状況

当年度における建設改良費の総額は134,743,476円で、その内訳は、心臓カテーテル・機能評価支援システム整備事業費60,940,000円、営業設備費54,498,792円、リース資産購入費19,304,684円である。

2 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

区 分	予算額 A 円	元年度決算額 B 円	30年度決算額 C 円	増 減 額 B-C 円	増減率 %	予算額に 対する決 算額比率 B/A %
病院事業収益	6,126,489,000	5,721,253,246	5,686,370,913	34,882,333	0.6	93.4
医 業 収 益	5,217,086,000	4,768,409,075	4,765,240,779	3,168,296	0.1	91.4
医 業 外 収 益	831,289,000	839,993,121	867,750,407	▲ 27,757,286	▲ 3.2	101.0
特 別 利 益	78,114,000	112,851,050	53,379,727	59,471,323	111.4	144.5
病院事業費用	6,168,522,000	6,059,098,295	6,096,001,018	▲ 36,902,723	▲ 0.6	98.2
医 業 費 用	5,888,933,000	5,795,561,123	5,812,907,739	▲ 17,346,616	▲ 0.3	98.4
医 業 外 費 用	274,589,000	263,537,172	257,496,391	6,040,781	2.3	96.0
特 別 損 失	5,000,000	0	25,596,888	▲ 25,596,888	皆減	0.0
差 引	▲ 42,033,000	▲ 337,845,049	▲ 409,630,105	71,785,056	▲ 17.5	—

(注)消費税及び地方消費税込み

当年度の病院事業収益は5,721,253,246円で、予算額6,126,489,000円に対して405,235,754円の収入減となり、収入率は93.4%となっている。

この収入減は、主として医業収益で448,676,925円の減によるものである。

病院事業収益の内訳は、医業収益4,768,409,075円、医業外収益839,993,121円、特別利益112,851,050円となっている。また、前年度に比較して病院事業収益は34,882,333円(0.6%)増加しており、この増加は、医業外収益で27,757,286円の減となったが、特別利益で59,471,323円、医業収益で3,168,296円の増となったことによるものである。

一方、当年度の病院事業費用は6,059,098,295円で、予算額6,168,522,000円に対して109,423,705円の不用額となり、執行率は98.2%となっている。

この不用額は、主として医業費用で93,371,877円の支出減によるものである。

病院事業費用の内訳は、医業費用5,795,561,123円、医業外費用263,537,172円、特別損失0円となっている。また、前年度に比較して病院事業費用は36,902,723円(0.6%)減少しており、この減少は、医業外費用で6,040,781円の増となったが、特別損失で25,596,888円、医業費用で17,346,616円の減となったことによるものである。

当年度の収益的収支は337,845,049円の純損失となっている。

(2) 資本的収入及び支出

区 分	予算額 A 円	元年度決算額 B 円	30年度決算額 C 円	増 減 額 B-C 円	増減率 %	予算額に 対する決 算額比率 B/A %
資本的収入	267,527,000	264,820,000	339,315,000	▲ 74,495,000	▲ 22.0	99.0
企業債	12,000,000	10,000,000	148,000,000	▲ 138,000,000	▲ 93.2	83.3
出資金	153,527,000	153,527,000	151,315,000	2,212,000	1.5	100.0
補助金	102,000,000	101,293,000	40,000,000	61,293,000	153.2	—
資本的支出	412,851,000	411,019,113	415,032,092	▲ 4,012,979	▲ 1.0	99.6
建設改良費	136,575,000	134,743,476	215,624,160	▲ 80,880,684	▲ 37.5	98.7
企業債償還金	276,276,000	276,275,637	199,407,932	76,867,705	38.5	100.0
差 引	▲ 145,324,000	▲ 146,199,113	▲ 75,717,092	▲ 70,482,021	93.1	—

(注)消費税及び地方消費税込み

当年度の資本的収入は264,820,000円で、予算額267,527,000円に対して2,707,000円の収入減となり、収入率は99.0%である。この収入減は、主として企業債で2,000,000円の減によるものである。内訳は、企業債10,000,000円、出資金153,527,000円、補助金101,293,000円となっている。

また、前年度と比較すると、74,495,000円(22.0%)減少しており、この減少は、補助金で61,293,000円、出資金で2,212,000円の増となったが、企業債で138,000,000円の減となったことによるものである。

一方、当年度の資本的支出は411,019,113円で、予算額412,851,000円に対して、1,831,887円の不用額となり、執行率は99.6%となっている。この不用額は、主として建設改良費で1,831,524円の支出減によるものである。内訳は、建設改良費134,743,476円、企業債償還金276,275,637円となっている。

また、前年度と比較すると、4,012,979円(1.0%)減少しており、この減少は、企業債償還金で76,867,705円の増となったが、建設改良費で80,880,684円の減となったことによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額146,199,113円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額566,298円を補てんし、なお不足する額145,632,815円は一時借入金で措置するものとしている。

3 経営の実績

(1) 損益計算書

区 分	元年度決算額 A 円	30年度決算額 B 円	増 減 額 A-B 円	増減率 %
病院事業収益	5,700,469,106	5,668,001,337	32,467,769	0.6
医 業 収 益	4,751,670,010	4,750,519,150	1,150,860	0.0
医 業 外 収 益	835,948,046	864,102,460	▲ 28,154,414	▲ 3.3
特 別 利 益	112,851,050	53,379,727	59,471,323	111.4
病院事業費用	6,044,864,072	6,083,856,971	▲ 38,992,899	▲ 0.6
医 業 費 用	5,692,700,896	5,721,878,083	▲ 29,177,187	▲ 0.5
医 業 外 費 用	352,163,176	336,382,000	15,781,176	4.7
特 別 損 失	0	25,596,888	▲ 25,596,888	皆減
医 業 収 支	▲ 941,030,886	▲ 971,358,933	30,328,047	▲ 3.1
経 常 収 支	▲ 457,246,016	▲ 443,638,473	▲ 13,607,543	3.1
総 収 支	▲ 344,394,966	▲ 415,855,634	71,460,668	▲ 17.2
前年度繰越欠損金	6,153,853,355	5,737,997,721	415,855,634	7.2
当年度未処理欠損金	6,498,248,321	6,153,853,355	344,394,966	5.6

(注)消費税及び地方消費税抜き

(ア) 医業収益は4,751,670,010円で、前年度に比較して1,150,860円(0.0%)増加しており、この増加は、その他医業収益で11,217,524円(4.7%)、外来収益で9,060円(0.0%)の減となったが、入院収益で12,377,444円(0.5%)の増となったことによるものである。

(イ) 医業外収益は835,948,046円で、前年度に比較して28,154,414円(3.3%)減少しており、この減少は、主として他会計負担金で22,282,000円(7.9%)の増となったが、長期前受金戻入で39,475,237円(11.9%)、補助金で8,059,000円(74.1%)の減となったことによるものである。

(ウ) 医業費用は5,692,700,896円で、前年度に比較して29,177,187円(0.5%)減少しており、この減少は、主として給与費で24,043,510円(0.9%)の増となったが、材料費で37,992,854円(2.7%)、減価償却費で19,966,327円(3.3%)、研究研修費で4,662,012円(20.8%)の減となったことによるものである。

- (エ) 医業外費用は352,163,176円で前年度に比較して15,781,176円(4.7%)増加している。この増加は、主として雑支出の増によるものである。
- (オ) 特別利益は、112,851,050円で、前年度に比較して59,471,323円(111.4%)増加している。この増加は、主として過年度損益修正益の増によるものである。
- (カ) 特別損失は0円で、前年度に比較して25,596,888円(皆減)減少している。この減少は、主として過年度損益修正損の減によるものである。
- (キ) 医業収益から医業費用を差し引いた医業収支は941,030,886円の損失となっており、前年度に比較して30,328,047円(3.1%)損失が減少している。
- (ク) 医業収益及び医業外収益から医業費用及び医業外費用を差し引いた経常収支は457,246,016円の損失となっており、前年度に比較して13,607,543円(3.1%)損失が増加している。
- (ケ) 病院事業収益から病院事業費用を差し引いた総収支は344,394,966円の純損失となっており、前年度に比較して71,460,668円(17.2%)損失が減少している。

(2) 剰余金・欠損金計算書及び欠損金処理計算書

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は97,247,814円で、前年度と同額である。

(イ) 欠損金計算書及び欠損金処理

当年度の未処理欠損金は6,498,248,321円となっている。これは、前年度末未処理欠損金残高6,153,853,355円と当年度の純損失344,394,966円の合計額である。この未処理欠損金6,498,248,321円は翌年度繰越となっている。

4 財 政 状 況

(1) 貸借対照表

当年度における資産合計及び負債資本合計は、それぞれ9,755,543,916円で、前年度に比較して505,089,051円(4.9%)減少している。

(ア) 資 産

当年度における資産合計は9,755,543,916円で、前年度に比較して505,089,051円(4.9%)減少している。

この減少は、主として流動資産の未収金のうち医業未収金で35,793,492円(5.2%)の増となったが、固定資産の有形固定資産のうち建物で240,345,769円(3.3%)、器具備品で182,200,231円(18.3%)、流動資産の未収金のうちその他未収金で40,000,000円(皆減)、固定資産の投資その他の資産のうち長期前払消費税で27,476,192円(10.0%)の減となったことによるものである。

(イ) 負 債

当年度における負債合計は10,699,091,389円で、前年度に比較して314,221,085円(2.9%)減少している。

この減少は、主として流動負債の一時借入金で230,000,000円(33.8%)、繰延収益の長期前受金で101,293,000円(1.2%)の増となったが、固定負債の企業債で296,467,792円(6.3%)、繰延収益の長期前受金収益化累計額で291,578,369円(6.5%)、固定負債の引当金で78,114,295円(14.3%)の減となったことによるものである。

(ウ) 資 本

当年度における資本合計は943,547,473円のマイナスであり、前年度との比較では190,867,966円(25.4%)減少している。

この減少は、資本金で153,527,000円(2.9%)の増となったが、剰余金の欠損金のうち当年度未処理欠損金で344,394,966円(5.6%)の減となったことによるものである。

(2) 資金収支

当年度の受入資金総額14,751,665,224円に対して、支払資金総額は、14,734,586,617円で、資金残高は17,078,607円であり、普通預金及び現金として保管されている。

5 経営分析

(ア)病床利用率は75.8%で、前年度に比較して2.0ポイント下回っている。

項目	元年度	30年度	29年度
病床利用率	75.8%	77.8%	81.6%

(イ)職員1人1日当たりの診療収入は医師503,472円、看護部門68,267円で、前年度に比較して医師は45,735円、看護部門は1,173円の減となっている。

項目	元年度	30年度	29年度	
職員1人1日 当たり診療収入	医師	503,472 円	549,207 円	528,538 円
	看護部門	68,267	69,440	67,913

(ウ)患者1人1日当たりの薬品費は投薬1,100円、注射3,725円で、前年度に比較して投薬は181円の減、注射は124円の増となっている。

項目	元年度	30年度	29年度	
患者1人1日 当たり薬品費	投薬	1,100 円	1,281 円	1,313 円
	注射	3,725	3,601	3,754
	合計	4,825	4,882	5,067

6 財 務 分 析

(ア)自己資本構成比率は32.4%で、前年度に比較して2.1ポイント下回っている。

項 目	元 年 度	30 年 度	29 年 度
自己資本構成比率	32.4%	34.5%	38.4%

(イ)流動比率は46.7%で、前年度に比較して9.2ポイント下回っている。

項 目	元 年 度	30 年 度	29 年 度
流 動 比 率	46.7%	55.9%	70.7%

(ウ)総収支比率は94.3%で、前年度に比較して1.1ポイント上回っている。

項 目	元 年 度	30 年 度	29 年 度
総 収 支 比 率	94.3%	93.2%	94.4%

(エ)医業収支比率は83.5%で、前年度に比較して0.5ポイント上回っている。

項 目	元 年 度	30 年 度	29 年 度
医 業 収 支 比 率	83.5%	83.0%	84.1%

(オ)企業債構成比率は48.0%で、前年度に比較して0.2ポイント下回っている。

項 目	元 年 度	30 年 度	29 年 度
企 業 債 構 成 比 率	48.0%	48.2%	46.8%

別 表 （ 病 院 事 業 会 計 ）

別 表 1 比較損益計算書

別 表 2 比較貸借対照表

別 表 3 経営分析表

別 表 4 財務分析表

別表 1

比較損益計算書

科 目	令和元年度		平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (C)	構成 比率	(A)-(B)	(B)-(C)
	円	%	円	%	円	%	円	円
医業収益	4,751,670,010	83.4	4,750,519,150	83.8	4,765,983,323	83.9	1,150,860	▲ 15,464,173
(1)入院収益	2,648,108,438	46.5	2,635,730,994	46.5	2,730,371,904	48.1	12,377,444	▲ 94,640,910
(2)外来収益	1,774,390,132	31.1	1,774,399,192	31.3	1,706,702,700	30.0	▲ 9,060	67,696,492
(3)他会計負担金	103,455,000	1.8	103,455,000	1.8	85,506,000	1.5	0	17,949,000
(4)その他医業収益	225,716,440	4.0	236,933,964	4.2	243,402,719	4.3	▲ 11,217,524	▲ 6,468,755
医業外収益	835,948,046	14.6	864,102,460	15.3	849,686,628	14.9	▲ 28,154,414	14,415,832
(1)他会計補助金	183,218,000	3.2	186,010,000	3.3	182,381,000	3.2	▲ 2,792,000	3,629,000
(2)他会計負担金	304,106,000	5.3	281,824,000	5.0	231,896,000	4.1	22,282,000	49,928,000
(3)補助金	2,820,000	0.1	10,879,000	0.2	11,392,000	0.2	▲ 8,059,000	▲ 513,000
(4)患者外給食収益	980,259	0.0	1,240,459	0.0	1,416,591	0.0	▲ 260,200	▲ 176,132
(5)その他医業外収益	53,245,418	0.9	53,095,395	0.9	51,520,008	0.9	150,023	1,575,387
(6)長期前受金戻入	291,578,369	5.1	331,053,606	5.9	371,081,029	6.5	▲ 39,475,237	▲ 40,027,423
特別利益	112,851,050	2.0	53,379,727	0.9	65,255,217	1.2	59,471,323	▲ 11,875,490
(1)過年度損益修正益	34,736,755	0.6	0	0.0	0	0.0	34,736,755	0
(2)その他特別利益	78,114,295	1.4	53,379,727	0.9	65,255,217	1.2	24,734,568	▲ 11,875,490
(病院事業収益計)	5,700,469,106	100.0	5,668,001,337	100.0	5,680,925,168	100.0	32,467,769	▲ 12,923,831
医業費用	5,692,700,896	94.2	5,721,878,083	94.1	5,667,069,575	94.2	▲ 29,177,187	54,808,508
(1)給与費	2,600,844,906	43.0	2,576,801,396	42.3	2,578,671,395	42.9	24,043,510	▲ 1,869,999
(2)材料費	1,351,503,150	22.4	1,389,496,004	22.8	1,358,247,601	22.6	▲ 37,992,854	31,248,403
(3)経費	1,138,996,159	18.8	1,129,347,998	18.6	1,092,194,207	18.1	9,648,161	37,153,791
(4)運営審議会費	436,201	0.0	128,830	0.0	101,010	0.0	307,371	27,820
(5)減価償却費	580,472,106	9.6	600,438,433	9.9	614,869,306	10.2	▲ 19,966,327	▲ 14,430,873
(6)資産減耗費	2,659,988	0.1	3,215,024	0.1	2,989,014	0.1	▲ 555,036	226,010
(7)研究研修費	17,788,386	0.3	22,450,398	0.4	19,997,042	0.3	▲ 4,662,012	2,453,356
医業外費用	352,163,176	5.8	336,382,000	5.5	344,407,699	5.7	15,781,176	▲ 8,025,699
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	96,276,870	1.6	99,686,654	1.6	101,088,437	1.7	▲ 3,409,784	▲ 1,401,783
(2)長期前払消費税 勘定償却	38,384,786	0.6	40,936,567	0.7	53,377,630	0.9	▲ 2,551,781	▲ 12,441,063
(3)雑支出	214,405,655	3.5	192,527,109	3.1	188,027,646	3.1	21,878,546	4,499,463
(4)その他医業外費用	3,095,865	0.1	3,231,670	0.1	1,913,986	0.0	▲ 135,805	1,317,684
特別損失	0	0.0	25,596,888	0.4	6,301,645	0.1	▲ 25,596,888	19,295,243
(1)過年度損益修正損	0	-	20,596,898	0.3	4,095	0.0	▲ 20,596,898	20,592,803
(2)その他特別損失	0	-	4,999,990	0.1	4,999,996	0.1	▲ 4,999,990	▲ 6
(3)退職給付金	0	-	0	0.0	1,297,554	0.0	0	▲ 1,297,554
(病院事業費用計)	6,044,864,072	100.0	6,083,856,971	100.0	6,017,778,919	100.0	▲ 38,992,899	66,078,052
医業収支	▲ 941,030,886	-	▲ 971,358,933	-	▲ 901,086,252	-	30,328,047	▲ 70,272,681
経常収支	▲ 457,246,016	-	▲ 443,638,473	-	▲ 395,807,323	-	▲ 13,607,543	▲ 47,831,150
総収支	▲ 344,394,966	-	▲ 415,855,634	-	▲ 336,853,751	-	71,460,668	▲ 79,001,883
前年度繰越欠損金	6,153,853,355	-	5,737,997,721	-	5,401,143,970	-	415,855,634	336,853,751
当年度未処理欠損金	6,498,248,321	-	6,153,853,355	-	5,737,997,721	-	344,394,966	415,855,634

(注) 構成比率は小数点以下第2位を四捨五入し、計と符合させるため微調整している。

別表 2

比較貸借対照表

科 目	令和元年度		平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (C)	構成 比率	(A) - (B)	(B) - (C)
	円	%	円	%	円	%	円	円
固定資産	8,947,312,328	91.7	9,433,905,726	91.9	9,856,520,356	92.3	▲ 486,593,398	▲ 422,614,630
(1)有形固定資産	8,701,104,902	89.2	9,160,222,108	89.2	9,557,392,391	89.5	▲ 459,117,206	▲ 397,170,283
土地	548,141,495	5.7	548,141,495	5.3	548,141,495	5.1	0	0
建物	7,069,549,574	72.5	7,309,895,343	71.2	7,550,241,112	70.7	▲ 240,345,769	▲ 240,345,769
構築物	159,625,943	1.6	185,518,591	1.8	211,411,239	2.0	▲ 25,892,648	▲ 25,892,648
機械装置	70,744,007	0.7	79,328,006	0.8	87,912,005	0.8	▲ 8,583,999	▲ 8,583,999
車両	65,650	0.0	153,729	0.0	365,120	0.0	▲ 88,079	▲ 211,391
器具備品	811,282,231	8.3	993,482,462	9.7	1,120,000,498	10.5	▲ 182,200,231	▲ 126,518,036
リース資産	41,696,002	0.4	43,702,482	0.4	39,320,922	0.4	▲ 2,006,480	4,381,560
(2)投資その他の資産	246,207,426	2.5	273,683,618	2.7	299,127,965	2.8	▲ 27,476,192	▲ 25,444,347
長期前払消費税	246,207,426	2.5	273,683,618	2.7	299,127,965	2.8	▲ 27,476,192	▲ 25,444,347
流動資産	808,231,588	8.3	826,727,241	8.1	819,551,548	7.7	▲ 18,495,653	7,175,693
(1)現金預金	17,078,607	0.2	26,636,921	0.3	28,302,662	0.3	▲ 9,558,314	▲ 1,665,741
(2)未収金	702,622,680	7.2	715,332,009	7.0	700,451,971	6.6	▲ 12,709,329	14,880,038
医業未収金	719,632,411	7.4	683,838,919	6.7	708,160,159	6.7	35,793,492	▲ 24,321,240
医業外未収金	11,376,751	0.1	19,952,127	0.2	20,750,849	0.2	▲ 8,575,376	▲ 798,722
その他未収金	0	0.0	40,000,000	0.4	0	0.0	▲ 40,000,000	40,000,000
貸倒引当金	▲ 28,386,482	▲ 0.3	▲ 28,459,037	▲ 0.3	▲ 28,459,037	▲ 0.3	72,555	0
(3)貯蔵品	88,233,229	0.9	84,461,239	0.8	90,499,843	0.8	3,771,990	▲ 6,038,604
(4)その他流動資産	297,072	0.0	297,072	0.0	297,072	0.0	0	0
資産合計	9,755,543,916	100.0	10,260,632,967	100.0	10,676,071,904	100.0	▲ 505,089,051	▲ 415,438,937

科 目	令和元年度		平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (C)	構成 比率	(A) - (B)	(B) - (C)
	円	%	円	%	円	%	円	円
固定負債	4,867,497,330	49.9	5,241,122,305	51.1	5,421,465,757	50.8	▲ 373,624,975	▲ 180,343,452
(1) 企業債	4,374,451,853	44.8	4,670,919,645	45.6	4,799,195,282	45.0	▲ 296,467,792	▲ 128,275,637
建設改良等企業債	4,374,451,853	44.8	4,670,919,645	45.6	4,799,195,282	45.0	▲ 296,467,792	▲ 128,275,637
(2) リース債務	26,379,010	0.3	25,421,898	0.2	24,109,986	0.2	957,112	1,311,912
(3) 引当金	466,666,467	4.8	544,780,762	5.3	598,160,489	5.6	▲ 78,114,295	▲ 53,379,727
退職給付引当金	466,666,467	4.8	544,780,762	5.3	598,160,489	5.6	▲ 78,114,295	▲ 53,379,727
流動負債	1,729,587,283	17.7	1,479,898,024	14.4	1,159,399,269	10.8	249,689,259	320,498,755
(1) 一時借入金	910,000,000	9.3	680,000,000	6.6	470,000,000	4.4	230,000,000	210,000,000
(2) 企業債	306,467,792	3.1	276,275,637	2.7	199,407,932	1.9	30,192,155	76,867,705
建設改良等企業債	306,467,792	3.1	276,275,637	2.7	199,407,932	1.9	30,192,155	76,867,705
(3) リース債務	15,409,788	0.2	18,280,584	0.2	15,210,936	0.1	▲ 2,870,796	3,069,648
(4) 未払金	325,280,064	3.3	337,570,780	3.3	334,989,198	3.1	▲ 12,290,716	2,581,582
医業未払金	321,772,864	3.3	335,653,680	3.3	333,477,398	3.1	▲ 13,880,816	2,176,282
未払消費税	3,507,200	0.0	1,917,100	0.0	1,511,800	0.0	1,590,100	405,300
その他未払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
(5) 引当金	148,361,389	1.6	142,989,858	1.4	115,764,710	1.1	5,371,531	27,225,148
賞与引当金	124,066,908	1.3	120,063,903	1.2	115,764,710	1.1	4,003,005	4,299,193
法定福利費引当金	24,294,481	0.3	22,925,955	0.2	0	-	1,368,526	22,925,955
(6) その他流動負債	24,068,250	0.2	24,781,165	0.2	24,026,493	0.2	▲ 712,915	754,672
繰延収益	4,102,006,776	42.1	4,292,292,145	41.8	4,583,345,751	42.9	▲ 190,285,369	▲ 291,053,606
(1) 長期前受金	8,853,166,140	90.8	8,751,873,140	85.3	8,711,873,140	81.6	101,293,000	40,000,000
(2) 長期前受金収益化 累計額	▲ 4,751,159,364	▲ 48.7	▲ 4,459,580,995	▲ 43.5	▲ 4,128,527,389	▲ 38.7	▲ 291,578,369	▲ 331,053,606
負債合計	10,699,091,389	109.7	11,013,312,474	107.3	11,164,210,777	104.5	▲ 314,221,085	▲ 150,898,303
資本金	5,457,453,034	55.9	5,303,926,034	51.7	5,152,611,034	48.3	153,527,000	151,315,000
(1) 資本金	5,457,453,034	55.9	5,303,926,034	51.7	5,152,611,034	48.3	153,527,000	151,315,000
剰余金	▲ 6,401,000,507	▲ 65.6	▲ 6,056,605,541	▲ 59.0	▲ 5,640,749,907	▲ 52.8	▲ 344,394,966	▲ 415,855,634
(1) 資本剰余金	97,247,814	1.0	97,247,814	1.0	97,247,814	0.9	0	0
寄附金	9,247,814	0.1	9,247,814	0.1	9,247,814	0.1	0	0
補助金	88,000,000	0.9	88,000,000	0.9	88,000,000	0.8	0	0
(2) 欠損金	6,498,248,321	66.6	6,153,853,355	60.0	5,737,997,721	53.7	344,394,966	415,855,634
当年度未処理 欠損	6,498,248,321	66.6	6,153,853,355	60.0	5,737,997,721	53.7	344,394,966	415,855,634
資本合計	▲ 943,547,473	▲ 9.7	▲ 752,679,507	▲ 7.3	▲ 488,138,873	▲ 4.5	▲ 190,867,966	▲ 264,540,634
負債資本合計	9,755,543,916	100.0	10,260,632,967	100.0	10,676,071,904	100.0	▲ 505,089,051	▲ 415,438,937

(注) 構成比率は小数点以下第2位を四捨五入し、計と符合させるため微調整している。

別表 3

経営分析表

項		目	令和元年度	平成30年度	平成29年度
病床利用率 (%)		一 般	75.8	77.8	81.6
患 者 数	1日平均患者数 (人)	入 院	167	171	180
		外 来	419	404	397
	入院外来比率 (%)		166.2	157.8	148.0
	職員1人1日当たり 患者数 (人)	医 師	入 院	6.9	7.8
外 来			17.5	18.4	17.3
看護部門		入 院	0.9	1.0	1.0
		外 来	2.4	2.3	2.2
収 入	患者1人1日当たり 診療収入 (円)	入 院	43,402	42,181	41,673
		外 来	17,503	17,992	17,606
	職員1人1日当たり 診療収入 (円)	医 師	503,472	549,207	528,538
		看 護 部 門	68,267	69,440	67,913
費 用	患者1人1日当たり 薬品費 (円)	投 薬	1,100	1,281	1,313
		注 射	3,725	3,601	3,754
		計	4,825	4,882	5,067
	薬品使用効率 (%)	投 薬	110.0	109.4	100.0
		注 射	101.5	101.7	100.0
		計	103.4	103.7	100.0
医業収益に対する割合 (%)		職 員 給 与 費	40.1	39.5	39.6
		薬 品 費	16.5	16.6	17.3
		その他医療材料費	12.0	12.7	11.2
医業費用に対する割合 (%)		職 員 給 与 費	33.5	32.8	33.3
		薬 品 費	13.8	13.7	14.5
		その他医療材料費	10.0	10.5	9.4

(地方公営企業決算の状況の資料による)

別表 4

財務分析表

項目	算出式	令和元年度	平成30年度	平成29年度
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\left[\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2} \right]} \times 100$ ※総資本=負債資本合計	▲ 4.6	▲ 4.2	▲ 3.6
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	94.3	93.2	94.4
医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	83.5	83.0	84.1
固定資産比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	91.7	91.9	92.3
自己資本比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	32.4	34.5	38.4
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	46.7	55.9	70.7
酸性試験比率 (%) (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	41.6	50.1	62.9
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	283.3	266.5	240.7
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	111.5	107.4	103.6
企業債比率 (%)	$\frac{\text{企業債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	48.0	48.2	46.8
現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1.0	1.8	2.4
不良債務 (円)	流動負債 - 建設改良等企業債 - (流動資産 - 翌年度繰越財源)	614,887,903	376,895,146	140,439,789
不良債務比率 (%)	$\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益}} \times 100$	12.9	7.9	2.9
累積欠損金 (円)	前年度繰越欠損金 - 当年度純利益	6,498,248,321	6,153,853,355	5,737,997,721
累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	136.8	129.5	120.4
一般会計からの繰入金 (円)		744,306,000	722,604,000	710,137,000

(注)総収益 = 病院事業収益、総費用 = 病院事業費用

令和元年度

三沢市公営企業会計
経営健全化審査意見書

三 監 発 第 47 号
令 和 2 年 8 月 20 日

三沢市長 小檜山 吉紀 様

三沢市監査委員 中野渡 進
三沢市監査委員 馬 場 騎 一

令和元年度経営健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき審査に付された、令和元年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和元年度三沢市水道事業会計 経営健全化審査意見書

1 審査の概要

(1) 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類。

(2) 審査の期間

令和2年8月3日から令和2年8月14日まで

(3) 審査の方法

この審査に当たっては、三沢市監査基準に基づき、市長から提出された資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成が適正かどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成は、いずれも適正と認められる。

	比 率 名	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	経 営 健 全 化 基 準
①	資 金 不 足 比 率	— (%)	— (%)	2 0 . 0 (%)

参考：資金不足がない場合は「—」を記載している。

(2) 個別意見

令和元年度において資金不足は生じていないが、中長期的経営計画に基づく経営運営を行い、今後も資金不足とならない財政運営を望むものである。

令和元年度三沢市立三沢病院事業会計 経営健全化審査意見書

1 審査の概要

(1) 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類。

(2) 審査の期間

令和2年8月3日から令和2年8月14日まで

(3) 審査の方法

この審査に当たっては、三沢市監査基準に基づき、市長から提出された資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成が適正かどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成は、いずれも適正と認められる。

	比 率 名	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	経 営 健 全 化 基 準
①	資 金 不 足 比 率	1 2 . 9 (%)	7 . 9 (%)	2 0 . 0 (%)

参考：資金不足がない場合は「－」を記載している。

(2) 個別意見

令和元年度においても資金不足が生じていることから、入院・外来収益を始めとした医業収益の更なる安定的確保に努め、早期に資金不足を解消するよう健全な財政運営を望むものである。

